

☆ 議会だより

かみまち



ちよっぴりはずかしいな

東小野田小学校入学式にて

平成19年5月1日発行

No.17

予算

平成19年度 予算121億円・・P2

一般
質問

町政を問う 4人登壇 …… P6

常任
委員会

委員会報告・新メンバー紹介・・P12

未来につなぐ

平成19年度一般会計121億500万円を可決

より良いサービスをより安く

3月定例議会

3月定例議会は、3月6日から9日まで開催されました。始めに一般質問が行われ、4名が町政を質しました。議案審議では、加美町副町長定数条例の制定や条例の一部改正、平成18年度の一般会計、特別会計の補正予算などが審議されました。平成19年度一般会計、各種特別会計については、予算審査特別委員会を設置して審議が行われ、本議会において原案どおり決定しました。

歳入の主なもの(財源)

町税

25億4028万円

前年度と比べ、2億7768万円の増となっています。定率減税の廃止や、所得税から町民税への税源移譲により、大幅な増加を見込んでいます。

地方譲与税

2億3360万円

所得譲与税の廃止にともない、1億8091万円の大幅な減額となります。

地方交付税

59億5000万円

特別交付税の減額を見込んでいますが、普通交付税の事業費補正分の増額などを見込み、総額では前年度と比べ2億円の増額としています。

国庫支出金

2億5719万円

主なものは、社会福祉費負担金の施設訓練等介護給付費負担金5448万円、児童手当関係負担金8362万円、居宅生活介護費等給付費補助金3324万円、公立学校施設整備費交付金1965万円などを計上しています。

県支出金

5億2300万円

主なものは、保険基盤安定負担金1億150万円、児童手当関係負担金5464万円、合併支援措置として、みやぎ新しいまち・未来づくり交付金2050万円、県民税徴収委託金4000万円、文化財保護費委託金4885万円などを計上しています。

繰入金

3億1459万円

財政調整基金から3億円、肉用牛特別導入事業基金から1459万円の基金繰入を計上しています。

町債

13億4300万円

目的別では、市町村合併振興基金事業債4億5450万円、畜産環境総合整備統合補助事業債1億3760万円、小学校整備事業債1億8620万円などのほか、地方交付税振替分としての臨時財政対策債4億8000万円を計上しています。

また、事業別では、合併特例債7億7830万円、過疎対策事業債6650万円などとなっています。

安心安全を

歳出の主なもの(使い道)

議会費

1億3440万円

議員報酬5654万円、議会事務局職員給料2011万円などとなっています。

総務費

19億8404万円

職員や特別職の給料や手当など6億1304万円、住民バス委託料2358万円、市町村合併振興基金事業費4億8239万円、県議会議員などの選挙経費として4344万円などとなっています。

民生費

22億7661万円

加美病院や老健施設を運営している加美郡保健医療福祉行政事務組合の負担金1億6027万円、国民健康保険事業特別会計や各種民生費関係特別会計への繰出金7億6063万円、施設訓練費支援費給付費1億528万円、児童手当1億9290万円などとなっています。

農林水産業費

6億4956万円

土づくりセンター整備事業1億4837万円、県営土地改良事業負担金6698万円、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業3500万円、農村振興総合整備統合補助事業費3030万円などとなっています。

衛生費

9億5882万円

検診委託料9325万円のほか、大崎地域広域行政事務組合負担金5億9042万円などを計上しています。

商工費

2億7578万円

商工会への補助金や商店街活性化対策等の補助金2721万円、各種イベント助成事業に1583万円などとなっています。

土木費

6億8098万円

公園施設管理委託費に2892万円、下水道事業特別会計繰出金4億3287万円などとなっています。

消防費

4億3559万円

消防団活動経費7014万円、大崎地域広域行政事務組合負担金3億4712万円などとなっています。

教育費

17億1839万円

学ぶ安心を実現するため、小学生からの英語教育導入事業費2473万円、広原小学校施設整備事業に2億1680万円、文化財発掘調査費4885万円などとなっています。

公債費

28億9303万円

町債発行に係る元利償還金28億9259万円などとなっています。

予算審査

三位一体改革 で町民税は

問 三位一体改革で所得税から町民税への税源移譲で見込まれる税額はいくらになるか。

答 個人町民税の税率が4・2%から6%に改正され2億5000万円程度の増を見ております。



新しくなった広原小学校体育館

補助金改革の 進め方は

問 地域振興費として一行政区あたり13万5000円助成されているが今後の助成のあり方をどのように考えるか。

答 行政区によって使用方に違いがあるようです。今年は5%カットしました。

今後は行事に対しての補助にしていきたいと考えています。



開所した加美町障害者自立支援センター

滞納者への 対応は

問 滞納家庭には生活の大変なところもあると思う。生活保護の申請や徴収免除などの対策はどうしているか。

答 徴収が不可能と思われる債務を整理するときに新しい物差しを使っていると考えていきます。

問 補助金について各方面から検討されたようであるが、19年度の予算編成に生かされているか。

答 10名による委員で検討し、AからDまでのランクづけにより、19年度予算に少し反映させました。それぞれの団体に説明申し上げご理解をいただきながら、進めたいと思います。

問 町営住宅悪質滞納者への明渡し訴訟等の予算が計上されているが、悪質とみなす基準を伺う。

答 家賃を12カ月以上滞納している方を対象としています。対応については相手の誠意を見ながら進めていきます。

町の借金の 今後は

問 町の借金に対していろいろと言われているが、考えを伺う。

答 町が借金する起債の制度は、現在の人ただけでなく長いスパンでみんなが負担しながら生活基盤を整備していく制度です。過疎債、辺地債を利用しての施設であり、必要な投資であったと思っています。

公債費の管理、財政管理の中で事業を繰り返しているのでもう心配したのではないと思っています。

教育環境の整備は

問 広原小学校のプール
の規模と校庭の面積
について伺う。

答 25mコースと、低学
年用プールを合わせ
て350㎡の規模のプー
ルを整備します。校庭の
整備には1万3000㎡
をあてます。

答 地域の持つている教
育力を学校で子供た
ちの教育全体の中で生か
して行くという方向で進
めていきます。

※コロナスクールとは、地域社会と
学校教育の連携により、お互いに利
益をうむ協働学習活動のことで、今
年度は旭小学校において行う。

国保財政は

問 昨年の国保税の引き
上げ後の国保財政状
況と財政調整基金の残高
はいくらあるか。

農政改革で 農村は

問 農地・水・農村環境
保全向上活動支援事
業に3500万円計上さ
れているが、事業の趣旨
と対象となる面積はどの
くらいになるか伺う。

答 農村コミュニティ
強化も含め農村の環
境あるいは農地を持続的
に保全していくことが目
的。40集落の372
1haの申し出面積があり
ました。

答 国保会計の基本は国
保税と国・県の助成
です。給付費は毎年4%
から6%伸びており、伸
びを抑制するため、さま
ざまな保健事業も実施し
ていきます。財政調整基
金は、今年3300万円
ほど取り崩す予定であり
今年度末では1億400
万円ほどの残高になると
思います。

問 中小企業振興資金預
託金3600万円は
具体的にどのように使わ
れるのか。

答 これを原資として10
倍の3億6000万
まで資金の造成ができま
す。2・2%の安い利息
で、商工業者が借りられ
るといふものです。

討論

賛成 近藤義次議員

私は、平成19年度加美
町一般会計予算、並びに
各種特別会計予算、水道
事業会計の予算案に賛成
意見を申し述べるもので
あります。

合併して4年がたちま
した。しかし財政的に厳
しい中での合併ですから、

商工業振興 策は

問 室内外消毒に関して、
消毒でのリスクが叫ばれ、
宮崎地区では数年前から
小野田地区では今年から
廃止されるが、中新田地
区はどうするか。

答 中新田地区について
今年からは従来どおり行
うという方向で進めます。
来年の方針については協
議し、秋までに方向をつ
けたいと思います。

環境衛生 対策は

問 室内外消毒に関して、
消毒でのリスクが叫ばれ、
宮崎地区では数年前から
小野田地区では今年から
廃止されるが、中新田地
区はどうするか。

答 中新田地区について
今年からは従来どおり行
うという方向で進めます。
来年の方針については協
議し、秋までに方向をつ
けたいと思います。

合算して4年がたちま
した。しかし財政的に厳
しい中での合併ですから、
合併ですので、起債をし
りません。

ながら事業を進めてきた
のですが、起債のたびに
交付税措置と照らし合わ
せながらの返済計画を立
ててきたわけです。
平成17年度の決算では、
加美町の実質収支額は4
億7300万円の赤字に
なっていますから、今す
ぐに夕張市のようななる
ということはないのであ
ります。

このような中で、平成
19年度予算編成は、町長
が退任することから骨格
予算となり、一般会計は
121億5000万円で、
昨年度比で8億5000
万円の減となりましたが、
予備費として8億円見込
めるということですので、
新町長の独自の政策を行
うことも十分可能かと思
います。



改築になった加美町宮北原
住宅(北区)

町政を問う

6件 4議員が登場



近藤 義次 議員

新庁舎建設を進めては 新町長の下で対応を

問 役場本庁舎の建設については、新庁舎建設検討委員会において建設を「是」とする答申がなされた。町民の代表である検討委員会の結論に対して、町長が辞める前に、建設に向けての設計

等審議していただいた結果であり、重く受け止めています。

が、町長の考えを伺う。

今後は新しい町長にゆだねることになりますが答申に沿って実施されるよう期待するものです。なお、設計等については、新しい町長の下で所要の措置を行うべきと考えます。

答 委員会からいただいた答申は、現在の三つの庁舎はいずれも耐震基準に満たないため、今後予想される大規模地震に備えるためにも本庁舎を建て替えるべきというものでした。位置については、現在の本庁舎西側駐車場部分、時期については、合併特例債の期限内という意見です。

この答申は平成17年8月の委員会設置以来住民代表の方々に議員有識者



役場本庁舎・小野田支所・宮崎支所

町づくりと財政上の課題は バランスのとれた財政運営を

問 地方自治体の借金である地方債の残高が約300億円、住民一人当たり109万円となっている。

しかし、交付税措置という制度の中で、過疎債や辺地債があり、起債の多くは交付税でしてもらえる。また、合併を推進する中で人件費を減らすなど、経費節減のため一生懸命努力してきたと思う。今後の町づくりをどのように考えているか。

答 地方債の考え方は建物や道路を建設するとき、今その施設を使っている私たちが負担するのではなく、将来その施設を利用する人たちにも応分の負担をしようというもので、15年とか20年という長期的な視点に立つものです。

町では、様々な行財政改革を進めてきましたが今後も、たえず改革に努めながらバランスのとれた財政運営を図ってまいります。



工藤 清悦 議員

児童・生徒の体力向上をめざせ

総合的な生活改善に取り組みます



バランスの良い食事を

問 近年、児童・生徒の体力低下が課題となっている。宮城県は全国的にも体力低下が目立っている。特に持久力が低下すると、心臓や血管にリスクを背負うことになると言われている。一方、体重は全国で9位と幼児期から肥満が多いと指摘されている。

このような課題を解決しようと文部科学省は、児童・生徒の体力向上を目的とした事業を展開したり、地域の皆さんが独自に、放課後を活用して体力向上に取り組む活動を行っている。明るく、たくましく、元気な子ども達の姿は、町民すべての願いであり、町民の願いや想いを形にするのが行政の役割と考えている。

また、体力低下は長期欠席児童の推移と連動しているという分析もあり、次代を担う子供達の将来に不安を抱かざるを得ない。

児童・生徒の体力向上に、これからのように



子どもは風の子

答 組むのか何う。

平成17年度の体力測定の結果、宮城県は47都道府県中、総合で34位という結果でした。

迎での通学、遊びの変化等、都会化された生活習慣が浸透し、学校や教育委員会が呼びかけてもなかなか実績につながらない状況です。

県では「はやね、はやおき、あさごはん」を推奨するとともに体育の時間やスポーツ等を通して体力向上を図ることとし、町でもチラシ等を配布するなど、その指導方針の徹底に努めています。

町では、体育施設の整備や学校施設の開放、スポーツ少年団への助成等の振興策を行っています。が、これらの活用について一層の浸透を図ってまいります。

しかし、バスや親の送

さらに、総合的な健康

の維持・発展と体力向上のためには、日常の活動や食生活等を含めた全体的な底上げが必要だと思いますので、今後その改善にも取り組んでまいります。

なお、現在、総合的なスポーツ計画を検討しているところです。



吉岡 博道 議員

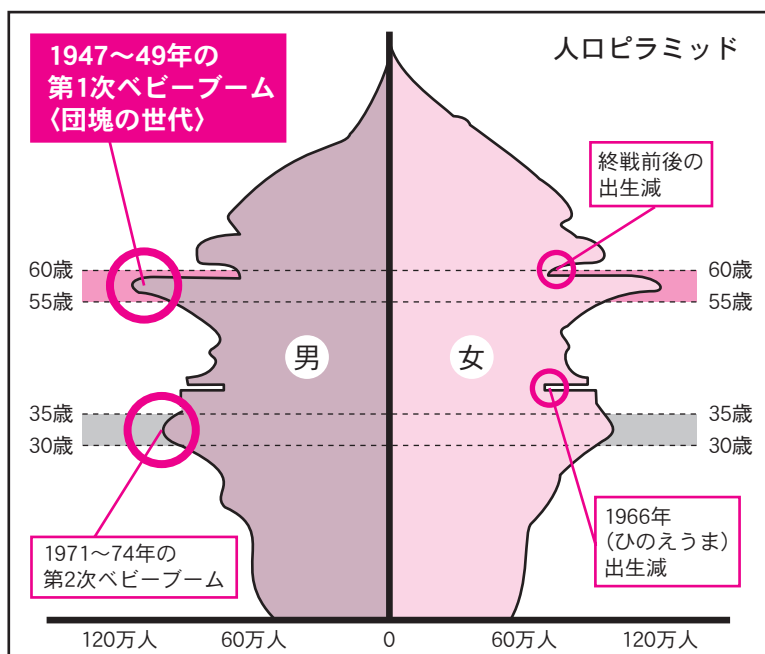
団塊の世代退職に伴う対応は

長期的視点に立った対応を

問

数年前からマスコミ等でも話題になり、2007年から団塊の世代が相次いで60才を迎えることに伴う様々な影響、特に退職金負担や労働力不足、技術・技能の伝承の断絶、消費への影響など、経済や社会に及ぼす影響を指すと言われ、また日本の人口が減少に転じる時期と重なるため、対応策の検討が急務とされている。

加美町としても2007年からの町職員の退職状況が及ぼす影響としての職員の定数管理、人事配置など当面する課題があり、また管理職の構成、事務執行上の問題、組織・機構の見直しなど、この問題をどう捉え、対応策を取っていくか伺う。



答

本町は、平成15年合併時399人の職

員でスタートしました。これを人口規模に合った適正数とするため、10年間

を計画しています。平成20年の3月から団塊世代の大量退職が始まりますが、平成15年度から通算すると平成

24年度末までに154人が退職することになります。財政上は大きな節減効果ですが、非常に大きな戦力ダウンとなることは否めません。このため、ここ数年間の新規採用数を調整するなど、激変緩和措置を講じる必要があります。特に、福祉や教育等の現場部門の職員を減らす

ことは影響が大きく、例えば福祉分野では、0歳児・未満児保育、延長保育等、子育て支援策の充実に努めていることから、減らすことが難しい状況にあります。その分事務部門の削減が主となってくるため、採用計画の見直し等、長期的な対応が必要になってくると思います。

また、指定管理者の導入による組織のスリム化にも取り組んでおり、体育施設や文化施設、社会教育施設等について今後その導入を検討していかなければならないと考えています。

組織機構の見直しについては、これまで、保育所の統合や農業振興対策室の統合等を進めてきましたが、今後もサービス



役場の仕事風景

1億1,957万円 減額

総額 138億814万円に

主な内容

条例の制定と一部改正

新年度より副町長制

職員給与 引き下げ

● 加美町副町長定数条例
これまでの助役、収入役を廃し、副町長1名とするものです。

● 加美町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
給与構造の改革に伴い、俸給水準の引き下げを行うものです。
平均4・8%程度の引き下げ。

◎歳出予算の補正 後期高齢者医療制度 システム開発費 1603万円増	統合補助事業 4128万円減
加美郡保険医療福祉 1603万円増	除雪車両購入事業 1101万円減
行政事務組合負担金 2499万円減	町道整備事業 1900万円減
障害者福祉費 3156万円減	北原住宅建設事業 3221万円減
検診委託料 500万円減	広原小学校整備事業 2755万円減
畜産環境総合整備 843万円減	文化財発掘調査事業 1342万円減
農村振興総合整備	他、予備費等の増額
	◎繰越明許費の設定6件
	◎債務負担行為の追加11件

質疑

問 農村振興整備総合統合補助事業で、大幅な減額となっているが、いかなる理由か。

答 西小野田地区で平成14年度から19年度までの期間で農道、用排水、防災施設等を整備しており、来年度が最終年度になります。現在進捗率が94%です。

問 減額の理由は、農道関係の見直し、工事請負費の減によるものですか。

答 繰越明許費の災害復旧費が繰越になった理由は。

答 12月26、27日の大雨による災害が主たるもので、今後査定に基づいた県との設計協議等に時間を要するため、年度内の工事完成には無理があるとの判断で繰り越すものです。

おめでとうございます

全国町村議会議長会及び宮城県町村議会議長会表彰

自治功労賞

猪股 信俊 副議長



星 義之佑 議員



下山 孝雄 議員



意見書

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

近年、小児科や産婦人科などにおける医師不足が深刻な問題となつている。地域住民が安心して生活するためには、救急医療や産婦人科・小児科医療など必要な医療サービスがいつでも利用できることが重要であり、こ

々な努力を進めているが、安心できる地域医療体制の整備に向けて引き続き積極的な取り組みを要望する。

【提出先】 衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

総務大臣

文部科学大臣



公立加美病院

意見書

日豪EPA（経済連携協定）交渉に関する意見書

わが国政府は、日豪首脳電話会談において、EPA（経済連携協定）交渉の開始に合意しました。豪州との貿易では、わが国農産物輸入に占める米・麦・牛肉・乳製品等の重要品目の割合が高く、EPA交渉の進展いかん

A交渉における政府の毅然とした対応を求める趣旨の議決が採択されました。

よって、国会及び政府

におかれましては、この

交渉における次の事項の

確保に向け、断固とした

措置を講じられるよう強く

要望いたします。

①重要品目に対する例外

措置の確保

②WTO農業交渉に対する

わが国の主張に基づ

いた対応の確保

③交渉いかんによっては

交渉を中断する等の厳

しい判断を持って交渉

に臨むこと

【提出先】

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

外務大臣

財務大臣

農林水産大臣
経済産業大臣

日本の食料・農業を守ろう



三浦 英典氏
(宮崎地区)



伊藤 登喜子氏
(小野田地区)



工藤 洋子氏
(中新田地区)

議会推薦の農業委員

女性2名を登用

常任委員会の所管事務調査報告

総務建設

常任委員会

行政改革の 推進状況

改革を実行するには、行政改革推進委員会、庁内推進委員会による推進管理の徹底と、職員相互の連携と意識の共有が必要である。また、実施計画の進捗状況を町民に公表し、行政が積極的に取り組んでいることを理解してもらふ必要がある。

適時に実施することが必要である。

生活基盤の 整備状況

これまで新町建設計画により事業を実施し平成17年度末の事業費で約80%の達成率で進められてきた。

計画期間内の交通体系の整備については事業数137路線、上下水道施設の整備については15の事業、予約型乗合住民バスによる運行は10月から開始している。年度ごとの事業計画は、同時期策定の財政計画との整合性を図る必要から事業の重要性、緊急性、事業効果と均衡ある発展を考慮した事業選定基準や選定するための体制作りが必要である。

教育民生

常任委員会

高齢化と 少子化対策

旧町時代から念願であった特別養護老人ホームが平成20年に宮崎地区に開所される予定であることは、高齢化率30%を迎えようとし、200人以上といわれている入所待機者の解消につながることを期待できる。

またそのためにも町内待機者が優先的に入所できるよう法人との協定締結を望むものである。

一方で、嘱託医の確保については、特養ホームを運営するにあたり加美郡医師会との協力が不可欠であり、町当局としても十分な話し合いをもち、

開設までにしつかりとした連携協力体制を整備していた。旧中新田保育所の跡地を利用して障害者自立支援センターが開設されるが、今後この施設に通う障害者の作業工賃がある程度確保できるようにするためにも、学校給食等販路拡大に行政側でも協力していくよう望むものである。

高齢化率が年々増加する中、高齢者に対する施策が先行するのやむを得ないところであるが、加美町の少子化に歯止めをかけるためにも、子育て支援策等の充実、企業誘致等の産業振興とそれに並行した若者定住策を早急に講じるべきと思われる。

産業経済

常任委員会

農業の振興

経営規模の拡大や集落営農の組織化など効率的な生産体制の確立が望まれる。

集落営農組合のノウハウがづくりが進み農家自ら現場の実態に適合しない「数合わせ」の政策対応だけであってはならない。

経営規模の拡大や集落営農の組織化など効率的な生産体制の確立が望まれる。

集落営農組合のノウハウがづくりが進み農家自ら現場の実態に適合しない「数合わせ」の政策対応だけであってはならない。

集落営農の継承は地域社会の継承と表裏の関係にあることを忘れてはならない。

観光の振興

観光は生活に定着しており、町づくりも観光を抜きに考えられない。団塊の世代の定年退職期を目前にし、本格的な都市と農村との交流が始まる。地域資源を最大限に生かした交流人口創造による地域再生・環境と産業の共生は町づくりに大きな影響を及ぼすと考える。

商工業の振興

地域の将来像を描き直す中で、中心商店街の役割をきちんと位置づけ、商店街がコミュニティ機能をもつ、伝統・文化

地域の将来像を描き直す中で、中心商店街の役割をきちんと位置づけ、商店街がコミュニティ機能をもつ、伝統・文化

教育民生



米木 正二
沼田 雄哉
◎近藤 義次
吉岡 博道
○下山 孝雄
一條 寛

※教育、保健及び福祉に関する事務の調査並びに議案、請願及び陳情等の審査

総務建設



○門脇 幸悦
三浦 英典
◎尾形 勝
猪股 信俊
佐藤 正憲
福島 久義
木村 哲夫

※庶務、税務、住民生活、土木、水道、下水道及び他の委員会に属しない事項に関する事務の調査並びに議案、請願及び陳情等の審査

議会運営委員会



○福島 久義
一 條 光
議長
米澤 秋男
副議長
猪股 信俊
◎米木 正二
尾形 勝
近藤 義次
佐藤 善一

※議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等及び議長の諮問に関する事項を調査並びに議案、陳情等を審査

産業経済



佐藤 善一
工藤 清悦
◎一 條 光
高橋 源吉
○星 義之佑
新田 博志

※農林、商工及び観光に関する事務の調査並びに議案、請願及び陳情等の審査

新メンバーの紹介

委員会の任期

平成19年4月4日
平成21年3月31日

◎委員長

○副委員長

心の豊かさを求めて

三浦早苗



三浦早苗

三浦征史陶房で陶器を生かしたネックレス、イヤリングなどのアクセサリ製作に励んでいる。最近では水彩画にも取り組んでいる。

早いもので、宮崎へ嫁いで二十年の月日が流れました。当時はバブル経済の時でもあり、ゴールデンウィークなどは、陶芸の里へ来られるお客様も多く、活気がみなぎっていました。

あれから宮崎地区では陶芸館、ゆくらんど、総合体育館、福祉センター、町づくりセンターなど多くの施設が建ち、一見するとずいぶん豊かな町に見えるのですが…。

加美町全体の文化施設を見ても、現在はあまり活用されることなく、駐車場を見ただけで、沈んだ重苦しい空気が漂うばかりです。

本当の豊かさは、多くの立派な建物を持つことではなく、私は一人ひとりの心の中にあるものだと思います。哲学や知識、技術、経験、やさしさ、文化的意識など、その人の内面にあるもので、必ずしも目に見えるものではないと思います。

そろそろ、立派な文化施設を持ったから文化的とかではなく、自己なる内面の部分へ目を向けるべきだと考えます。

むしろ町民の生涯学習やサークル活動の方々、物づくりの方々に気軽に利用していただきたいものです。

これからは、町民自らが楽しみ、そして心が豊かになれることを皆さんで考えていくべきではないでしょうか。



編集後記

常任委員会の編成替えにより、議会広報も新しいメンバーで取り組むことになりました。

『町づくりにおける議会だよりのあり方』を編集の基本理念に据え、議会の情報を親しみやすく伝えられるよう心がけてまいります。

編集委員

委員長	工藤 清悦
副委員長	高橋 源吉
委員	沼田 雄哉
”	三浦 英典
”	一條 寛
”	木村 哲夫



発行／宮城 県加美町議会
編集／議会広報編集調査特別委員会

〒981-1439 宮城県加美郡加美町字長檀75-12
TEL 0229-6715120 FAX 0229-6715180
http://www.town.kami.miyagi.jp/ E-mail: gkaijinu@town.kami.miyagi.jp